

担い手育成緊急支援事業補助金実施要領

（事業の目的）

第1条 農業従事者の減少及び高齢化が進む中、認定農業者及び地域営農組織を中心とする担い手を確保し、経営状況に応じたきめ細かい経営支援を進めることで、経営力の向上、経営の多角化等による農業所得の向上を図る。

（事業の実施）

第2条 本事業の実施については、熊本県補助金等交付規則（昭和56年熊本県規則第34号）及び熊本県農林水産業振興補助金等交付要項（平成26年4月1日施行。以下「要項」という。）に定めるもののほか、この要領に定めるところによる。

（事業内容等）

第3条 本事業の事業区分は、次のとおりとし、内容は、別表のとおりとする。

1 熊本県担い手育成総合支援協議会事業

熊本県担い手育成総合支援協議会による認定農業者の認定促進、経営改善支援、経営（事業）継承の推進、法人経営の推進及び地域営農組織の経営力を強化するための取組、組織活動等を支援する。

2 市町村担い手育成総合支援協議会等事業

市町村担い手育成総合支援協議会、市町村又は農業協同組合による担い手の育成及び確保に係る活動を支援する。

（1）認定農業者の認定促進、経営改善支援、経営（事業）継承の推進及び法人経営の推進

（2）農業所得アップの取組支援

（3）地域営農組織の設立推進、経営強化及び法人化支援

（補助金額の算定方法等）

第4条 担い手育成緊急支援事業に係る補助金額は、別表の第5欄に掲げる事業を実施するために必要な経費の実支出額に別表の第4欄の補助率を乗じて得た額とする。

ただし、算出された額に千円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

（事業実施計画の承認申請）

第5条 要項第3条の事業実施計画書は、次に掲げるとおりとする。

（1）担い手育成緊急支援事業補助金実施計画（実績）書（別記第1号様式）

（2）アクションプログラム（別記第2号様式）

（3）事業内容（実績）（別記第3号様式）

（4）経費の配分（別記第4号様式）

（5）支出項目調書（別記第5号様式）

2 要項第3条の事業実施計画承認申請書及び事業実施計画書の提出部数は、1部とする。

(事業実施計画の変更)

第6条 要項第5条第1項の事業実施変更計画書は、別記第1号様式から別記第5号様式までを準用するものとする。

(補助金の交付申請)

第7条 要項第6条第2項第1号の事業計画書は、別記第1号様式から別記第5号様式までによるものとし、別に定める期限までに提出するものとする。

(補助金の変更交付申請)

第8条 要項第8条第2項の事業変更計画書は、別記第1号様式から別記第5号様式までを準用するものとする。

(実績報告)

第9条 要項第13条第2項第1号の事業実績書は、別記第1号様式から別記第5号様式までによるものとする。

(その他)

第10条 この要領に定めるもののほか、本事業の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は、平成26年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、平成28年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、平成29年4月1日から適用する。

別表

事業区分	補助事業者	事業実施主体	補助率	事業内容等
1 熊本県担い手育成 総合支援協議会事業	熊本県担い手育 成総合支援協議 会	熊本県担い手育 成総合支援協議 会	定額	<p>(1) 認定農業者の認定促進、経営改善支援、経営（事業）継承の推進、法人経営の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 事業推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 総会、幹事会の開催 ・ 担当者会議、研修会等の開催 ・ 専任事務局員の設置 等 ② 認定促進、再認定促進、共同申請の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 制度の周知徹底 等 ③ 経営改善支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会の開催 ・ 農業経営改善スペシャリストの派遣 ・ 経営コンサル活動 ・ 農業経営改善状況調査 等 ④ 経営（事業）継承の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会、シンポジウムの開催 等 ⑤ 法人経営の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会、個別相談会の開催 等 <p>(2) 地域営農組織団体の活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 県地域営農組織団体 <ul style="list-style-type: none"> ・ 総会、役員会の開催 ・ 研修会の開催 等 ② 地域段階の地域営農組織団体 <ul style="list-style-type: none"> ・ 総会、役員会の開催 ・ 研修会、相談会の開催 ・ 法人へのフォローアップ 等

事業区分	補助事業者	事業実施主体	補助率	事業内容等
2 市町村担い手育成 総合支援協議会等事業 (1) 認定農業者の認定 促進、経営改善支 援、経営(事業)継 承の推進、法人経営 の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村 ・農業協同組合 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村 ・市町村担い手育 成総合支援協議 会 ・農業協同組合 	1 / 2 以内	① 事業推進 <ul style="list-style-type: none"> ・専任アドバイザーの設置 ・総会、幹事会等の開催 ・制度の周知徹底 ・アクションプログラムの作成 等 ② 認定促進、再認定促進、共同申請の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・リスト整備、データベース化 ・農業経営改善計画作成支援 等 ③ 経営改善支援 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな農業経営指標を活用した経営内容の自己チェックの支援 ・農業経営改善計画フォローアップの実施 ・経営研修会、個別相談会の開催 ・農業経営改善状況調査 等 ④ 経営(事業)継承の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催 等 ⑤ 法人経営の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・研修会、個別相談会の開催 等
(2) 農業所得アップの 取組支援	<ul style="list-style-type: none"> ・農業協同組合 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業協同組合 	1 / 2 以内	① 農家経営支援システムによる分析と結果の配布 ② トップ農家の技術を調査研究し、技術の高位平準化を図る活動
(3) 地域営農組織の設 立推進、経営強化及 び法人化支援	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村 ・農業協同組合 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村 ・市町村担い手育 成総合支援協議 会 ・農業協同組合 ・地域営農組織等 	1 / 2 以内	① 事業推進 <ul style="list-style-type: none"> ・啓発資料の作成、セミナー等の開催 等 ② 新規設立の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・相談会の開催 等 ③ 経営強化の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・新規作物導入初年目の経費支援 ・農産物加工等初年目の経費支援 等 ④ 法人化の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催 ・法人設立までの相談、登記費等支援 等

(別記第1号様式)

事業実施年度

平成 年度

担い手育成緊急支援事業補助金

実施計画（実績）書

該当	事業区分	添付書類
	1 熊本県担い手育成緊急支援事業	・別記第2号様式 (共通) ・別記第3号様式 (事業区分毎) ・別記第4号様式 (共通) ・別記第5号様式 (事業区分毎)
—	2 市町村担い手育成総合支援協議会等事業	
	① 認定農業者の認定促進、経営改善支援、経営（事業）継承の推進、法人経営の推進	
	② 農業所得アップの取組支援	
	③ 地域営農組織の設立推進、経営強化及び法人化支援	

※1 該当する事業に○を記入すること。

補助事業者名		
事業実施主体名 ※上記の事業区分ごとに記載すること。	1	
	2-①	
	2-②	
	2-③	

事業完了（予定）年月日 平成 年 月 日

(別記第2号様式)

アクションプログラム

1 担い手育成の基本方向

(1) 地域の実情に即した担い手の育成・確保に向けた基本的な考え方

(2) 効率的かつ安定的な農業経営の育成・確保方針

- ① 認定農業者の育成、経営改善、経営（事業）継承の推進、法人化の推進に関する基本方針
- ② 地域営農組織の設立推進、経営強化、法人化の推進に関する基本方針

2 アクションプログラムの実現のために必要な活動等に関する事項

※今年度に重点的に取り組む事業内容について簡潔に記入すること。

3 活動上の課題

4 活動目標（実績）

(1) 認定農業者

(単位：経営体)

項目	現 状 (年3月末)	目 標 (年3月末)	増 減
認定農業者数		(目標)	(目標)
		(実績)	(実績)
うち 法人数		(目標)	(目標)
		(実績)	(実績)
うち 共同申請数		(目標)	(目標)
		(実績)	(実績)

(2) 生産組織数

(単位：組織)

項目	現 状 (年 3 月末)	目標及び実績 (年 3 月末)	増 減
生産組織数		(目標)	(目標)
		(実績)	(実績)
地域営農組織数 (法人組織)		(目標)	(目標)
		(実績)	(実績)
地域営農組織数 (協業組織)		(目標)	(目標)
		(実績)	(実績)
受託組織数		(目標)	(目標)
		(実績)	(実績)
機械共同利用組合数		(目標)	(目標)
		(実績)	(実績)

※1 アクションプログラムは、担い手育成総合支援協議会設置要領（平成23年3月15日付け22経営第6808号農林水産省経営局長通知）第1の3（1）キに準じて作成し、年度末には評価を行ってください。

事業内容(実績)

1 認定農業者支援

(1) 事業の推進(周知啓発活動)

※具体的な取組み内容を記載すること。

活動事項	内 容	実施時期	対象数

(2) 認定農業者の認定促進

活動事項	内 容	実施時期	対象数

(3) 認定農業者の経営改善支援

活動事項	内 容	実施時期	対象数

(4) 認定農業者の経営(事業)継承の推進

活動事項	内 容	実施時期	対象数

(5) 認定農業者の法人化推進

活動事項	内 容	実施時期	対象数

2 県地域営農組織団体の活動支援

活動事項	内 容	実施時期	対象農家数

※ 組織ごとの活動計画（実績）は、「熊本県地域営農組織団体の活動計画（実績）」及び「地域段階の地域営農組織団体活動計画（実績）」を添付すること。

熊本県地域営農組織団体の活動計画（実績）

1 県地域営農組織団体活動

（1）重点目標又は成果

--

（2）具体的な活動内容（実績）

実施年月日	活動内容（実績）	組織数	備考

2 地域段階の地域営農組織団体活動（実績）

実施協議会数	活動組織数

※ 各地域段階の地域営農組織団体の活動内容については、組織毎に「地域段階の地域営農組織団体活動計画（実績）」に記入すること。

(別記第3号様式)

<市町村担い手育成総合支援協議会等事業>

認定農業者の認定促進、経営改善支援、経営（事業）継承の推進、法人経営の推進

事業内容（実績）

1 認定農業者支援

(1) 事業の推進（周知啓発活動）

※具体的な取組み内容を記載すること。

活動事項	内 容	実施時期	対象数
相談窓口の設置			
農業者への周知			
アクションプログラムの作成			

(2) 認定農業者の認定促進

活動事項	内 容	実施時期	対象数
志向農家のリストアップ			
新規認定、再認定促進活動			
経営改善計画作成支援活動			
共同申請の推進			

(3) 認定農業者の経営改善支援

活動事項	内 容	実施時期	対象数
農業経営改善計画のフォローアップの実施			
研修会等の開催			
相談会の開催			

(4) 認定農業者の経営（事業）継承の推進

活動事項	内 容	実施時期	対象数
研修会等の開催			

(5) 認定農業者の法人化推進

活動事項	内 容	実施時期	対象数
研修会等の開催			
相談会の開催			

事業内容（実績）

1 農業所得アップの取組支援

(1) 活動目標（活動成果）

--

(2) 活動内容

活動事項	内 容	実施時期	対象数
生産部会の概要	生産部会名： 部会員数： 担当課名： 担当者名： 電話番号：		
農家経営支援システムによる分析			
生産技術の高い農家の調査・研究活動			

(3) 添付書類

実績書には作成したチェックリストなど取組み内容の詳細がわかる資料を添付すること。

(別記第3号様式)

＜市町村担い手育成総合支援協議会等事業＞
地域営農組織の設立、経営強化及び法人化支援

事業内容（実績）

1 地域営農組織の支援

(1) 事業の推進（周知啓発活動等）

※具体的な取組み内容を記載すること。

活動事項	内 容	実施時期

(2) 新規設立の推進

活動事項	内 容	実施時期

(3) 経営強化・法人化の推進

＜取組む対象組織一覧＞

組 織 名	代表者名	住 所

※ 組織ごとの活動計画は、「地域営農組織の経営強化・法人化支援計画（実績）」を添付すること。

地域営農組織の経営強化・法人化支援計画（実績）

組織名： _____

1 目標又は成果

--

2 具体的な活動内容（実績）

項 目	実施時期	活動内容（実績）

※2 「経営強化」に取り組んだ場合は、別紙「経営強化のための具体的取組計画（実績）」を添付すること。

経 費 の 配 分

補助事業者名()

1 熊本県担い手育成総合支援協議会事業

(単位:円)

予算区分	事業費	負担区分			事業費のうち消費税及び地方消費税相当額
		県費	市町村費	(その他)	
予算額					
精算額					

2 市町村担い手育成総合支援協議会等事業

(単位:円)

事業区分	予算区分	事業費	負担区分			事業費のうち消費税及び地方消費税相当額
			県費	市町村費	その他(JAなど)	
①認定農業者の認定促進、経営改善支援、経営(事業)継承の推進、法人経営の推進	予算額					
	精算額					
②農業所得アップの取組支援	予算額					
	精算額					
③地域営農組織の設立推進、経営強化及び法人化支援	予算額					
	精算額					
合 計	予算額					
	精算額					

※1 JA等の課税事業者が事業実施主体の場合は、「事業費のうち消費税及び地方消費税相当額」の欄に金額を記入すること。

※2 「事業実施計画の承認申請」及び「交付申請」時は、予算額のみ記入すること。実績協議及び「実績報告」時は、予算額及び精算額の両方について記入すること。(別記第5号様式についても同様)

支 出 項 目 調 書

補助事業者名()

事業区分	2-①認定農業者の認定促進、経営改善支援、経営(事業)継承の推進、法人経営の推進
------	--

※他の事業実施主体に補助金(交付金)として交付する場合の総額を記入。(単位:円)

支出項目	予 算 額		精 算 額	
	内 容	金 額	内 容	金 額
交付金・補助金				
	合 計 (①)	0	合 計 (③)	0
	(経費配分) 県 費		(経費配分) 県 費	
	市町村(JA)費		市町村(JA)費	

※補助事業者が事業実施主体の場合の、事業支出額を記入。

支出項目	予 算 額		精 算 額	
	内 容	金 額	内 容	金 額
賃 金				
	小 計	0	小 計	0
報償費				
	小 計	0	小 計	0
旅 費				
	小 計	0	小 計	0
需用費				
	小 計	0	小 計	0
役務費				
	小 計	0	小 計	0
使用料・賃借料				
	小 計	0	小 計	0
委託料				
	小 計	0	小 計	0
その他				
	小 計	0	小 計	0
	合 計 (②)	0	合 計 (④)	0
	(経費配分) 県 費		(経費配分) 県 費	
	市町村(JA)費		市町村(JA)費	
	予算額合計 (①+②)	0	精算額合計 (③+④)	0

- ※1 必要に応じて、行は追加・削除してください。
- ※2 補助事業者と事業実施主体が異なる場合は、「別記第5号様式(事業実施主体)」に事業実施主体分を記入のうえ添付すること。
- ※3 専任アドバイザー、臨時事務補助職員等に係る人件費の支出がある場合は、「雇用計画書(実績報告書)」を添付すること。
- ※4 パソコン等のリースに係る使用料及び賃借料の支出がある場合は、「リース等利用計画書(実績報告書)」を添付すること。

支 出 項 目 調 書

補助事業者名()
事業実施主体名()

事業区分 2-①認定農業者の認定促進、経営改善支援、経営(事業)継承の推進、法人経営の推進

支出項目	予 算 額		精 算 額	
	内 容	金額	内 容	金額
賃 金				
	小 計	0	小 計	0
報償費				
	小 計	0	小 計	0
旅 費				
	小 計	0	小 計	0
需用費				
	小 計	0	小 計	0
役務費				
	小 計	0	小 計	0
使用料・賃借料				
	小 計	0	小 計	0
委託料				
	小 計	0	小 計	0
その他				
	小 計	0	小 計	0
	合 計	0	合 計	0
	(経費配分) 県 費		(経費配分) 県 費	
	市町村(JA)費		市町村(JA)費	
	その他		その他	

※1 必要に応じて、行は追加・削除してください。

※2 専任アドバイザー、臨時事務補助職員等に係る人件費の支出がある場合は、「雇用計画書(実績報告書)」を添付すること。(同一の事業区分で補助事業実施主体が複数ある場合は、補助事業者がまとめて記入)

※3 パソコン等のリースに係る使用料及び賃借料の支出がある場合は、「リース計画書(実績報告書)」を添付すること。(同一の事業区分で補助事業実施主体が複数ある場合は、補助事業者がまとめて記入)

雇用計画書(実績報告書)

補助事業者名()

事業区分	2-①認定農業者の認定促進、経営改善支援、経営(事業)継承の推進、法人経営の推進
------	--

1 雇用内容

NO	職 種	配置場所	人 数	雇用 期間	備 考
1				月	
2				月	
3				月	
4				月	
5				月	
6				月	
	合 計				

※1 雇用計画書は、補助事業者が事業区分毎に作成すること。
同一の事業区分で、雇用している事業実施主体が複数ある場合、補助事業者がまとめて記入すること。

※1 専門知識を必要とする職種(専任アドバイザーなど)については、【備考】欄に雇用者の前職、資格等を記入のこと。(記入例)JA職員OB、県職員OBなど

2 上記職員の具体的な業務内容と業務量(雇用期間の根拠) ※職種毎に記入すること。

--

※1 業務内容、業務量(時間)など、具体的に記入すること。

リース等利用計画書(実績報告書)

補助事業者名()

事業内容	2-①認定農業者の認定促進、経営改善支援、経営(事業)継承の推進、法人経営の推進
------	--

NO	品名	使用場所	導入数	リース期間	利用目的、必要性、年間の使用日数(時間)など
1				平成 年 月 ~ 平成 年 月	
2				平成 年 月 ~ 平成 年 月	
3				平成 年 月 ~ 平成 年 月	

※3 リース金額がわかる見積書等を添付すること。